

# 音更町水道事業経営戦略 概要版

## 計画の目的と期間

水道事業は、人口減少等に伴う料金収入の減少、管路・施設等の老朽化による更新事業費の増加など、経営環境は厳しさを増しています。

こうした状況の下、平成26年8月、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の通知が出され、経営戦略策定の要請がありました。

本町においても、中長期的な視点から現状等を踏まえた上で、計画性・透明性の高い公営企業経営の推進の基本となる指針として「音更町水道事業経営戦略」を策定します。

計画期間は、平成31年から平成40年までの10年間とし、事業面（施設整備見通し、事業費等）、管理運営面（維持管理、収入確保等）における取り組みの方向性や財政面での見通しを明らかにします。

## 基本方針

### ① 安全で良質な水道水の提供

安全な水道水の供給のため音更町水安全計画に沿って水道施設運営を行い、計画的な水質管理を行います。

### ② 安定的な生活用水の確保

地震時や大雨災害等に備えるため、河川からの取水と深井戸を水源とする音更町浄水場のほか、十勝中部広域水道企業団からの受水により二系統の水源を引続き確保します。

施設や基幹管路の耐震化についても、引続き実施していきます。

### ③ 運営基盤の強化

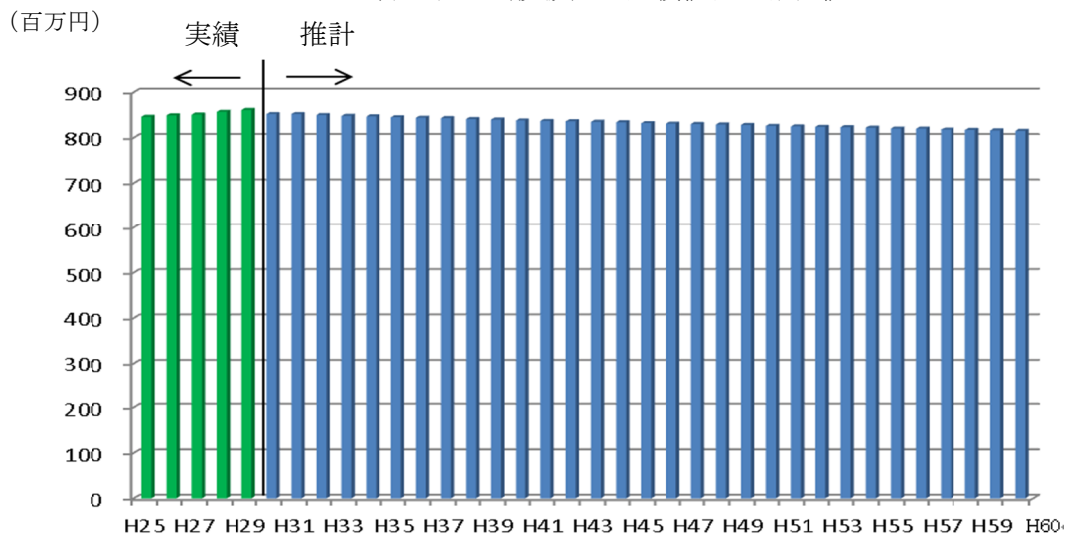
生活の基盤となる水道施設の更新事業については、アセットマネジメント（更新需要及び財政収支の見通し）に基づいた更新計画により計画的に実施し、持続可能な事業運営を行います。また、事業の実施にあたっては、国庫補助金など財源の確保に努めます。

## 現状と将来見通し

### ○料金収入

料金収入は、平成29年度決算で8億6,100万円（税抜）となっていますが、人口減少等により、料金改定などを行わなかった場合は、平成60年には8億1,500万円となり、平成29年と比較して4,600万円の減少となります。

料金収入（税抜）の実績値及び推計値

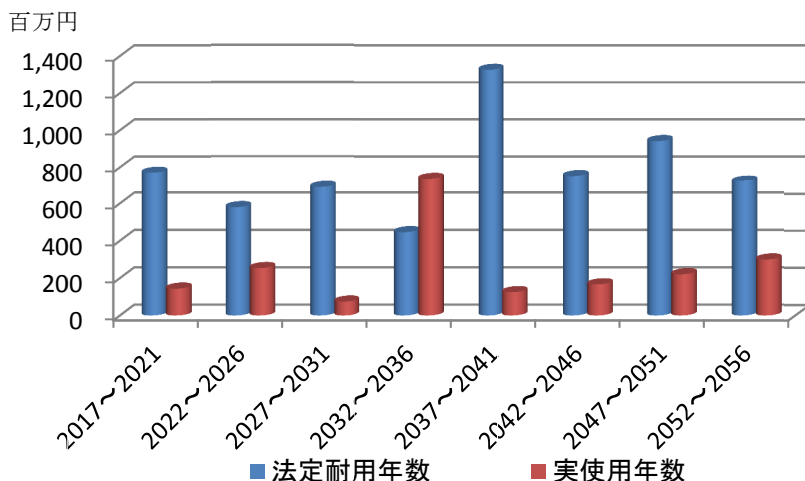


○施設更新の見通し

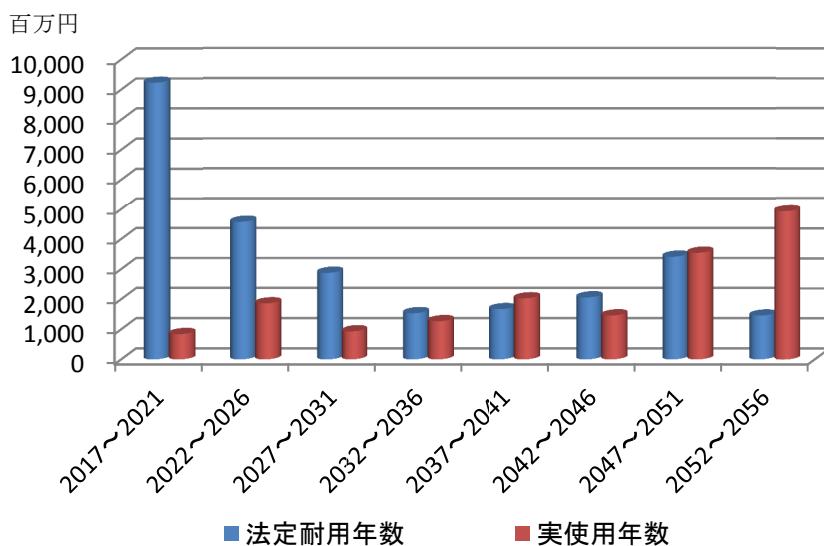
アセットマネジメント※1により算出した将来の更新需要費は、全ての施設を法定耐用年数で更新した場合には、平成29年度（2017年度）から平成68年度（2056年度）までの40年間で、約330億円の費用が必要となります。

法定耐用年数は、施設の物理的寿命とは異なり、適切なメンテナンスを実施することで法定耐用年数以上に施設を使用することが可能となる施設や、他の事業体で法定耐用年数以上に、実際に使用されている管路があります。この使用可能な年数（以下、実使用年数※2という。）で更新した場合の40年間の費用は、189億円となります。

構造物及び設備の更新需要費



管路の更新需要費



※更新事業費については、現在の工事単価で試算

※1 アセットマネジメントとは

施設の状態を適切に把握し、中長期間における更新需要の見通しを行う資産管理計画

※2 実使用年数の詳細については、経営戦略 P29,30に記載

## 投資・財政計画

○投資については、計画的な更新と災害に強い水道施設の構築を目標とし、平成31年度から平成40年度の10年間で、次の事業を実施します。

- ・老朽化した管路と設備類の更新を重要度と優先度を考慮して計画的に実施  
管路の更新工事費として、計画期間合計で28億1,600万円（約41km）を計上  
（主に宅内に布設されている配水管で50年経過した塩化ビニル管を配水ポリエチレン管に更新）  
設備の更新工事費として、計画期間合計で4億3,900万円を計上  
（水質計器・計装機器・ポンプ等）

- ・基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化を計画的に実施  
基幹管路の耐震化率（耐震適合管含む。）は、平成29年度末で53.6%と低い割合となっていることから、平成33年から計画的に基幹管路の耐震化事業を実施することにより、耐震化率の向上を図ります。

基幹管路の実使用年数に基づいた更新時期は、平成60年頃ですが、地震に強い水道を目指し、前倒しして更新します。

法定耐用年数（40年）を経過した管路のみが、国庫補助金の対象となるため、法定耐用年数を経過した管路から順次更新するとともに、病院や避難施設等の重要施設への給水確保のために必要な管路を優先して更新していきます。

基幹管路の耐震管への更新工事費として、計画期間内で、16億8,000万円（約12km）計上

○財源については、計画期間内の経常収支比率※を100%以上となることを目標といたします。

- ・独立採算による事業運営を継続することとし、事業の実施にあたっては、国庫補助金等の財源の確保に努め、可能な限り企業債の借入を抑制します。

保有現金は、最低限5億円（災害時の修繕費2億円＋災害時の料金減収分1億円＋年度内の資金繰り2億円）を維持する方針とします。

### ※経常収支比率とは

経常収支比率は、料金収入等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、収支が黒字であることを示す100%以上であることが望まれます。

○計画期間内（平成31年から平成40年までの10年間）の経営状況

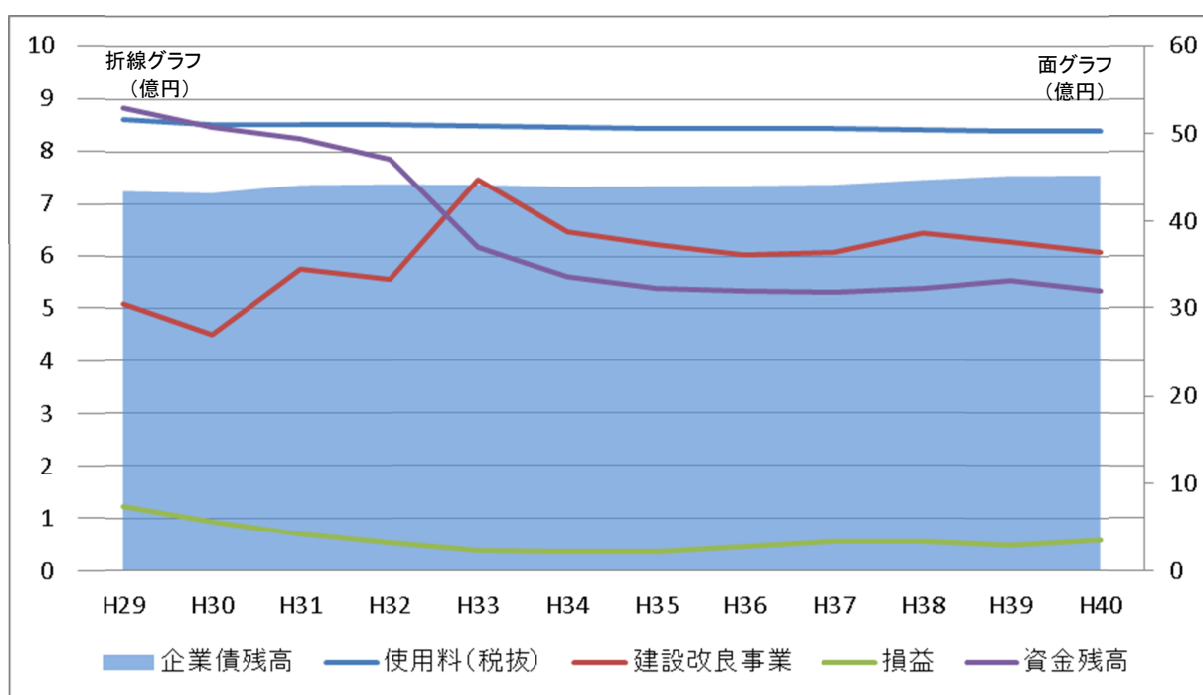
企業債残高は、平成33年から、通常の更新事業に加え基幹管路の耐震化工事（年間2億1,000万円）を実施するため、平成40年には平成29年と比較して1億8,100万円増の45億2,000万円となる見込みです。

資金残高は、耐震化事業の財源として保有現金の一部を充てるため、平成40年には、5億3,000万円まで減少します。

当年度純利益は、減価償却費等の増加で現状より減少しますが、3,500万円以上は確保でき、健全な経営が維持できる見込みです。

計画期間内においては、起債残高が増加するものの、安定した経営が見込めるため、直ちに料金改定を行わなければならない状況ではありません。

計画期間内の経営状況の推移



○中長期間（平成31年から平成70年までの40年間）の経営状況

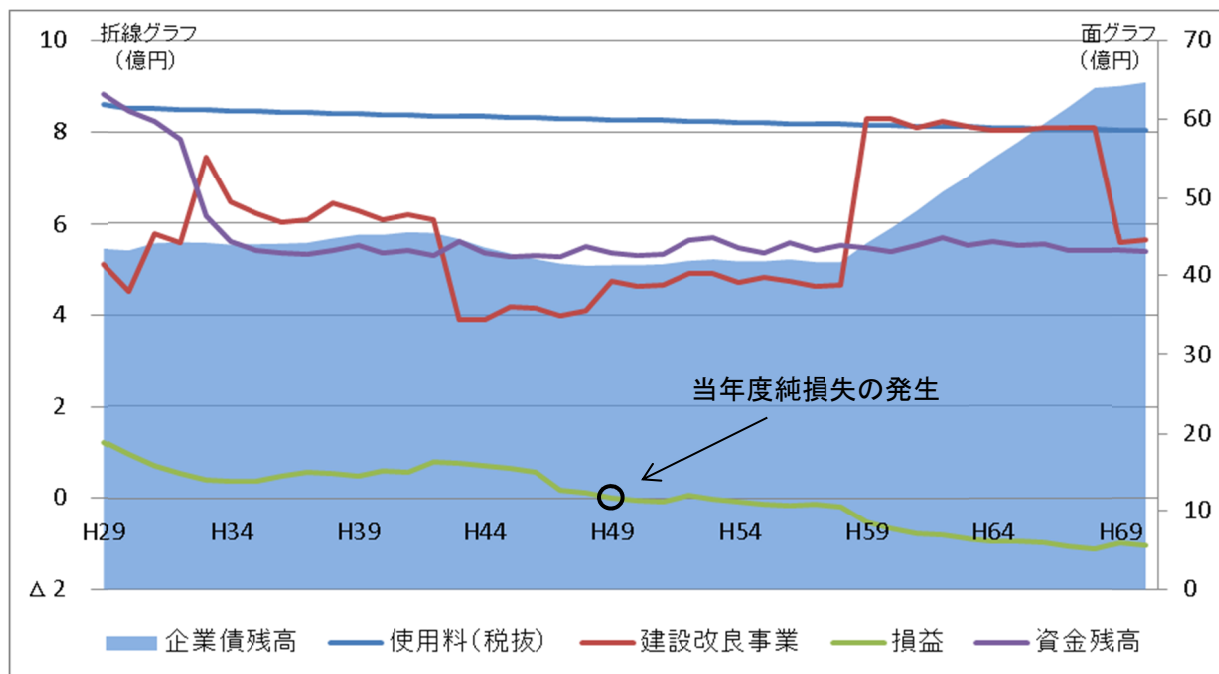
中長期的な経営状況の推移のとおり、平成59年頃から更新事業費として、年間約7億4,000万円（平成29年実績の2倍）が必要となります。

更新事業費が増加する理由は、昭和50年代に布設した多くの水道管が更新時期を迎えるためですが、このまま料金改定を行わずに事業費の増加分を企業債の借入で賄い続けた場合、平成70年には、企業債残高が平成29年と比べ1.5倍の約64億7,000万円まで増加する見込みです。

また、平成49年からは、耐震化事業及び更新事業の増加に伴う減価償却費等の増加により、当年度純損失が発生する見込みです。

このように、約20年後には、経営が悪化することが予想されるため、将来的には料金体系の見直しも必要と考えます。

中長期的な経営状況の推移



※更新事業費については、現在の工事単価で試算

## 経営健全化・効率化の検討

### ○投資についての検討

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DOBの導入等)	水道施設が小規模なため、今後においても、民間の資金・ノウハウ等の活用は難しいと考えますが、引き続き、制度や費用対効果などの情報収集に努めます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	災害時の備えとして、二系統からの水源（音更町浄水場及び十勝中部広域水道企業団からの受水）は、引き続き確保していくことから、現状において、廃止、統合できる施設はありません。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要の予測に基づき、配水管の更新事業の実施にあたっては、適正な規模の検討を行います。
施設・設備の長寿命化等の投資の 平準化	施設の老朽化と更新需要を把握し、計画的な更新事業を実施し、投資の平準化に努めます。 また、機械設備等に関しては、定期的な点検、修繕の実施により長寿命化に取り組みます。
広域化	料金収納業務等の広域化について、近隣市町村と意見交換を実施し、将来的な連携に向けて、調査・研究を行っていきます。
耐震化	今後は基幹管路の耐震化を中心に進めていきます。

### ○財源について検討

企業債	現在は、目標とする現金残高を設定し、不足する必要最低限の額を企業債で手当しています。今後も、将来の負担増とならないよう、企業債の借入は極力抑制していきます。
資産の有効活用等による収入増 加の取り組み	保有現金の運用については、平成23年度までは、国債等による運用を行っていましたが、現在は、低金利で収益が望めないことから、定期預金での運用を行っています。今後も、金利等の動向を注視し、利益の望める水準まで金利が上昇した場合には、積極的に国債等での運用を行います。

### ○投資以外の経費についての検討

委託料	既に民間委託している水道検針や施設の管理委託に加え、料金収納業務について、近隣市町村と共同で民間委託できないか、その可能性を調査していきます。
動力費	機械設備を更新する際には、省エネルギー型の機器を導入するなど、動力費（電気料など）の経費削減を図ります。
職員給与費	引き続き、最低限の職員数による事業運営に努めます。

## 経営戦略の進捗管理

### ○経営戦略の見直し

情勢の変化や新たな課題に対応するため、5年を目途に見直します。

見直しにおいては、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次期戦略へと反映していくこととし、計画策定、実施、検証、見直しのサイクルを継続的に運用していきます。